

2020 年度重点活動項目

地域共生社会の実現に向けた作業療法士の参画促進

第三次作業療法 5 ヶ年戦略の基本方針である「共生社会の実現に向けた、地域を基盤とする包括的ケアにおける作業療法の活用推進」と「地域共生社会に寄与する作業療法士を養成する教育の整備と強化」を継続する。

地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業等に多くの作業療法士が関与してきているが、さらに乳児から高齢者まで、そして医療・保健・介護・障害福祉・教育・就労等において、作業療法士の活用が促進されるよう関係各所に対する働きかけを強化する。

また、これまで協会が提案・推奨してきた生活行為向上マネジメント (MTDLP) の更なる普及に注力する。

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則が 2018 年 10 月に改正されたことに伴い、質の高い作業療法士養成のため、都道府県作業療法士会と協力して厚生労働省指定の臨床実習指導者講習会を全国で開催し指導者の育成を継続して進めるとともに、臨床実習共用試験を全国的に運用できる体制を整備する。

今後の社会情勢や制度の変化に伴う作業療法士への要望や期待に応え、会員 10 万人時代にも耐えうるように、都道府県作業療法士会と連携し「協会員＝士会員」の実現に向けて定款・諸規程の整備や士会システムの改修に着手するとともに、協会組織全体の発展的改編に向けた体制を整備する。

1. 作業療法の学術の発展への取り組み

- 1) 組織的学術体制の整備に着手……新規 (#7 学術部)

2. 作業療法士の技能の向上の取り組み

- 1) 厚生労働省指定理学療法士作業療法士臨床実習指導者講習会を通して、「作業療法教育ガイドライン 2018」及び作業療法臨床実習指針 (MTDLP 含む) の理解と運用を推進し、各地域での臨床実習指導者を確保……継続 (#8,10 教育部)
- 2) 臨床実習共用試験の運用方法を検討……新規 (#12 教育部)
- 3) 認定作業療法士、専門作業療法士取得を推進するため e-Learning のコンテンツを拡大……継続 (#18 教育部)
- 4) 協会の方針や最新の情勢を対面で会員に伝える研修会のあり方検討……新規 (#52 教育部・事務局)
- 5) 国際社会で活躍する作業療法士を育成……新規 (#19 教育部・国際部)
- 6) 急性期から回復期・生活期・終末期まで、活動・参加を支援する作業療法士の技能向上を図る教育の検討……新規 (#21 教育部・地域包括ケアシステム推進委員会)

3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み

- 1) 当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法のあり方の提案とそれに基づく考え方の普及、および制度上の検討……新規 (#25 制度対策部・教育部・学術部)
- 2) 子どもの地域生活を理解して支援が出来る作業療法士育成事業の実施……継続 (#29 制度対策部)
- 3) 都道府県作業療法士会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業への作業療法士参画を拡大……継続 (#21,22,23,24 地域包括ケアシステム推進委員会・MTDLP 士会連携支援室・運転と作業

療法委員会)

- 4) 認知症施策推進大綱に対応して認知症における作業療法の機能と役割をとりまとめ、関係団体及び国に対する提案と作業療法士の活用の推進……新規 (#21,22 制度対策部)

4. 作業療法の普及と振興に関する取り組み

- 1) 閲覧者の関心に応じて作業療法の情報を提供できるホームページ改訂の推進……新規 (#37,39 広報部)

5. 内外関係団体との提携交流に関する取り組み

- 1) 2024 年第 8 回アジア太平洋作業療法学会 (Asia Pacific Occupational Therapy Congress, APOTC) の誘致活動の展開……継続 (#19,20,42,43,44 国際部・APOTC 誘致委員会・学術部・教育部)
- 2) アジアの作業療法士協会との提携交流、アジアにおける作業療法の発展に寄与する方略の検討と提案……新規 (#20 国際部・教育部)
- 3) 2020 年オリンピック・パラリンピックを契機に関連団体と協働し、障害のある人のスポーツ参加支援の推進……継続 (#36 障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会)

6. 大規模災害等により被害を受けた人への支援に関する取り組み

- 1) 平時から災害時に備えた地域・地域包括ケアシステムにおける作業療法士としての役割の整理……新規 (5 ヶ年戦略対応項目なし)

7. 法人の管理と運営における取り組み

- 1) 「協会員＝士会員」実現のために定款・諸規程の整備や都道府県作業療法士会システムの改修に着手……継続 (#53 事務局)
- 2) 協会組織改編に向け、必要な人事、予算化、諸規程の整備に着手……新規 (#47 事務局)

() 内は、「第三次作業療法 5 ヶ年戦略 (2018-2022) における具体的行動目標の番号と担当部署を示す。